

アセットブレインズ仙台ネットワーク

国内の不動産投資市場は、アベノミクス効果により不動産市況の先行きへの期待感を背景に堅調に推移している。Jリート市場は、2013年の物件取得額が創設以来最高の2.2兆円に達し、今年7月時点の資産規模は12兆円を超えた。仙台・東北圏のJリート市場も2013年の物件取得額が67.6億円となり、資産規模は175.6億円と過去最高を記録している。

地方都市における創生セミナーを開催

本紙など後援 不動産ファンドフォーラム14イン仙台

このような状況のなか、資産活用をサポートするコンサルティング活動を行っているアセットブレインズ仙台ネットワーク(事務局・仙台市泉区

だいまメディアテーク7階スタジオシアターで、「不動産ファンドフォーラム2014イン仙台」地方都市における地方創生セミナーを開催する。

産市場整備課の小林正典不動産投資市場整備室長が、「不動産市場活性化に向けた取組みについて」をテーマに、不動産投資市場の整備・活性化

と不動産特定共同事業について解説する。第2部では宮城大学事業構想学部教授で、キャリア開発センター長の田邊信之氏が「日本の不動産投資市場の現状と今後の展望」として、アベノミクスが不動産投資市場に与える本場の影響を説明する。

第3部では福岡・九州地域の活性化と魅力にあふれる街づくりに貢献している福岡リート投資法人執行役員で福岡リアルティ代表取締役の松雪恵津男氏が「日本初の「地

域特化型リート」福岡リート投資法人の基本理念」と題した講演を行う。定員は150名(1社2名まで、申込者多数の場合は抽選)で、セミナーへの参加希望者は、企業名、部署・役職、参加者名、住所、電話・FAX番号、Eメールアドレスを記入の上、①FAX 022-371-6880または、②Eメール assetb@accanone-net.jp で申し込む。問い合わせは、同事務局(☎022-773-6685)まで。

11月13日にせんだいメディアテークで

不動産証券化協会や仙台商工会議所不動産部会、本紙などが後援する。

不動産特定共同事業について解説する。

域特化型リート」福岡リート投資法人の基本理念」と題した講演を行う。

不動産ファンドフォーラム2014イン仙台

本紙などが後援し、アセットブレインズ仙台ネットワークが主催する「不動産ファンドフォーラム2014イン仙台 地方都市における地方創生セミナー」が、昨年11月13日に仙台市青葉区のせんだいメディアタークで開催された。国土交通省の「地域における不動産証券化手法の活用促進に向けた人材育成に関する業務」の研修会などに選定されたフォーラムは、今回で9回目の開催となった。不動産、建設、金融などの業界から約170名が参加した。

アベノミクス効果で不動産投資市場は約33兆円の市場規模を確立し、これに伴いJリート市場も12.2兆円規模まで拡大している。対象資産もこれまでのオフィスビル、レジデンス、商業施設や物流施設に加え、ヘルスケア施設の専門リートも上場を果たした。

また、地方創生が国を挙げてのミッションとなる中で、地方都市の不動産市場活性化を目的とする不動産証券化の環境整備も国土交通省を中心に具体的検討段階に入っている。今回のフォーラムでは先進都市・福岡市での事例などが報告され、参加者は熱心に聴き入っていた。



成長産業を支える 不動産投資市場に発展

アセットブレインズ仙台ネットワーク
事務局長 佐々木 正之 氏

本フォーラムは、国土交通省の「地域における不動産証券化手法の活用促進に向けた人材育成に関する業務」の研修会・協議会設置者に選定されて行われるものです。

アセットブレインズ仙台ネットワーク仙台アセットマネジメント研究会が主催する不動産ファンドフォーラムは、地方都市における不動産証券化に関する啓蒙活動を目地的として、地方経済の活性化と地域特化型のご当地ファンドの組成を目指し2006年から開催し、今回で9回目となります。現在の日本の不動産投

資市場は、株高・円安、大胆な金融施策を打ち出すアベノミクス効果によつて投資マインドが好転し、実体経済の回復を先取りした投資マネーがなだれ込んでおり、約33兆円の市場規模として存在を確立しています。

発足から12周年を迎えるJリート市場も新規上場や公募・増資の増加により物件取得が活発化しており、資産規模12・2兆円(物件資産数2、769件、46銘柄)まで進展しました。仙台・東北圏でも現在、資産規模1、867億円(91件)と、過去最高記録を更新して

います。

物件の投資対象は、ビル、マンション、商業施設にとどまらず、大型物流施設やヘルスケア施設にも広がり、成長産業を資金面から支える不動産投資市場の役割は重要性を増しています。不動産投資市場は金融市場と不動産市場をつなぐ重要な役割を担っており、資産デフレからの脱却、企業の収益力向上、都市の競争力向上を通じて、日本経済全体の成長につながるものであり、これが地方創生の道筋となるものでもありません。